

## 第1 調査の目的等

### 1 目的

この調査は、近畿管内の国の出先機関のホームページについて、国民に必要・有益な情報が迅速かつ正確に分かりやすく提供されているか、障害者や高齢者を含め誰もが閲覧しやすいものとなっているか等の観点から、行政情報の提供状況、利便性（ウェブアクセシビリティの対応状況）等を調査し、その実態や課題の整理を行い、関係行政の改善に資するために実施したものである。

### 2 対象機関

#### (1) 調査対象機関

大阪府・兵庫県に所在する国の行政機関（ブロック機関・府県単位機関：28 機関）

公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所、近畿管区行政評価局、近畿総合通信局、大阪矯正管区、近畿地方更生保護委員会、大阪保護観察所、神戸保護観察所、大阪法務局、大阪出入国在留管理局、近畿財務局、大阪税関、神戸税関、大阪国税局、近畿厚生局、大阪労働局、兵庫労働局、近畿中国森林管理局、瀬戸内海漁業調整事務所、近畿経済産業局、中部近畿産業保安監督部近畿支部、近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部、大阪航空局、大阪管区气象台、第五管区海上保安本部、近畿地方環境事務所、近畿中部防衛局

#### (2) 関連調査等対象機関

##### ア 地方公共団体

大阪市、豊中市、池田市、神戸市、姫路市

##### イ その他（敬称略）

##### ① 学識経験者（1 名）

堀 雅洋（関西大学総合情報学部 教授）

##### ② 障害者団体等（2 団体、1 特別支援学校）

##### ③ 事業者団体（35 団体）

##### ④ 大阪府及び兵庫県内の行政相談委員（216 名）

##### ⑤ ホームページ制作事業者（1 事業者）（注）

（注）②の障害者団体も兼ねる。

### 3 担当部局

近畿管区行政評価局、兵庫行政評価事務所

### 4 調査実施時期

令和3年7月～令和4年3月